

平成15年12月期

決算短信（連結）



平成16年2月19日

会社名 株式会社ベルパーク 登録銘柄  
 コード番号 9441 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 西川 猛  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 石川 洋 TEL (03) 3288-5211  
 決算取締役会開催日 平成16年2月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年12月期の連結業績（平成15年 1月 1日～平成15年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	14,047	( 6.6 )	647	(△14.4)	646	(△16.9)
14年12月期	13,180	(△11.8)	756	( 5.9 )	777	( 5.2 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年12月期	613	( 59.9 )	28,328	5	28,197	43	19.4	12.6	4.6			
14年12月期	383	( 24.9 )	18,134	43	—		14.0	17.0	5.9			

(注) ①持分法投資損益 15年12月期 一百万円 14年12月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 15年12月期 21,580.15株 14年12月期 21,152.59株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成14年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年12月期	5,465		3,419		62.6	159,887	98	
14年12月期	4,825		2,902		60.1	137,202	53	

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年12月期 21,372.56株 14年12月期 21,152.56株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年12月期	351		8		△121		2,104	
14年12月期	743		△11		△52		1,865	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年 1月 1日～平成16年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,800		260		120	
通期	14,000		680		340	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5,302円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団等の状況

当社グループは、移動体通信機器の販売を主たる業務とする当社、並びに移動体通信関連企業に対する研修・人材派遣及び販売促進支援を主たる業務とする連結子会社1社によって構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社は、下記に記載する移動体通信機器の販売業務を行っております。

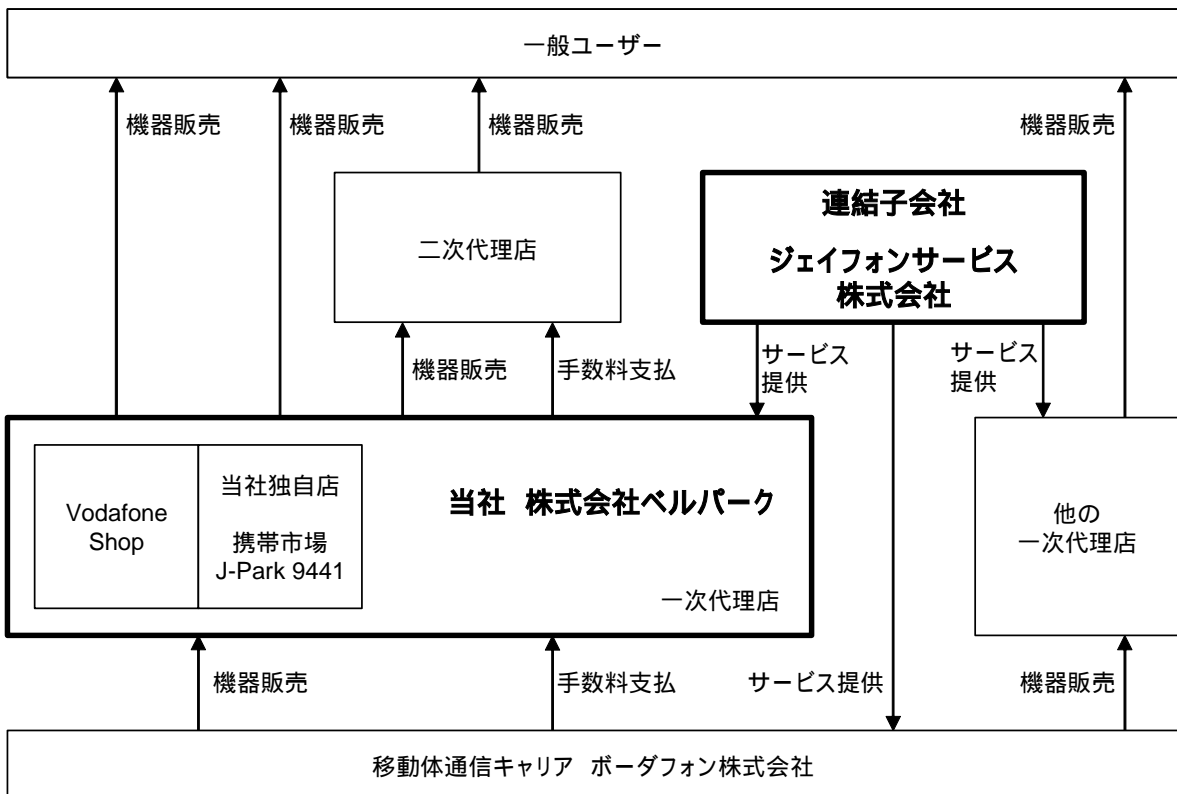
- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

連結子会社であるジェイフォンサービス株式会社は、下記に記載する移動体通信関連企業に対する研修・人材派遣及び販売促進支援の業務を行っております。

- ① 商品知識と接客スキルの向上を目的とした移動体通信機器販売ショップスタッフ向けの業務研修事業
- ② 移動体通信キャリアの移動体通信機器販売ショップスタッフ向け教育研修を代行する事業
- ③ 移動体通信機器販売ショップに対する専門知識を有したショップスタッフの派遣事業
- ④ 移動体通信機器販売事業者に対するキャンペーン販売対応のスタッフ派遣事業
- ⑤ 移動体通信機器販売事業者に対する新聞折込チラシ、ノベルティ等の企画、製作等の販売促進支援事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）連結子会社のうち、テレック株式会社は、平成15年11月25日付で当社の保有する同社株式の全てを譲渡したことにより、次期以降は連結子会社から除外されます。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にす人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、当社グループの業績に応じた株主への利益還元を安定的に維持継続することであり、内部留保資金につきましては、販売店網の拡大や新規事業分野への戦略的投資等に投入してまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上や株主数増加を資本政策上の重要課題として認識しております。より投資しやすい環境を整えるために、今後の株価動向や取引高等を勘案して慎重に検討し、対処してまいり所存であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

移動体通信機器市場においては、今後、第三世代携帯電話サービスの普及が本格化することで、より大きな需要が喚起されることが予想されるものの、既に携帯電話自体の人口普及率は6割を超えていることから、新たな需要の多くは機種変更が中心となり、新規顧客の大幅な伸びは期待できないものと思われま。従いまして、移動体通信機器販売業界は、依然として厳しい状況が続き、さらなる整理、統合が進展していくものと考えております。

そうした中で、当社グループでは、中長期的に、移動体通信機器販売事業の拡大と強化、移動体通信機器販売の周辺事業の育成、移動体通信機器向けのコンテンツ事業等の新規事業の模索に取り組む方針であります。

当社グループの主要な収益源である移動体通信機器販売事業については、業界内での数少ない勝ち組となるべく、安定的に収益を獲得していくことを狙いとし、整理統合をチャンスと捉えてM&Aによる移動体通信機器販売網の積極的な拡大を図ります。併せて、新規出店や新たなコンセプトに基づく独自出店の機会も窺いながら、既存商圏における販売網の強化にも取り組んでまいります。また、卸販売に関しても、ディスカウントストア等の新たな販路の開拓に取り組み、販売チャネルの充実に努めてまいります。これらにより、第三世代携帯電話の本格的普及時における需要を確実に取り込むことを目指します。加えて、店舗販売網の拡大及び強化に加え、法人ユーザー等の残された市場への販売強化も図っていく方針であります。

移動体通信機器販売の周辺事業については、昨年1月に、当社グループの新たな収益源の一つとすべくスタートさせた研修・人材派遣、販売促進支援等の各事業の今後の収益性を見極めた上で、事業分野を絞り込み、当該事業を育成していく方針であります。

さらに、将来の新たな収益基盤の確立を図るために、移動体通信機器向けのコンテンツ事業等の新規事業の模索にも継続的に取り組んでまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスを十分に機能させることに対する社会的要請がますます強まる中、当社では、公正な経営システムを確立・強化することを経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### ① 経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(監査役制度)

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は3名で構成され、うち社外監査役が2名、常勤監査役が1名となっております。

(社外取締役)

当社では、社外取締役を2名選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって経営に参画しております。

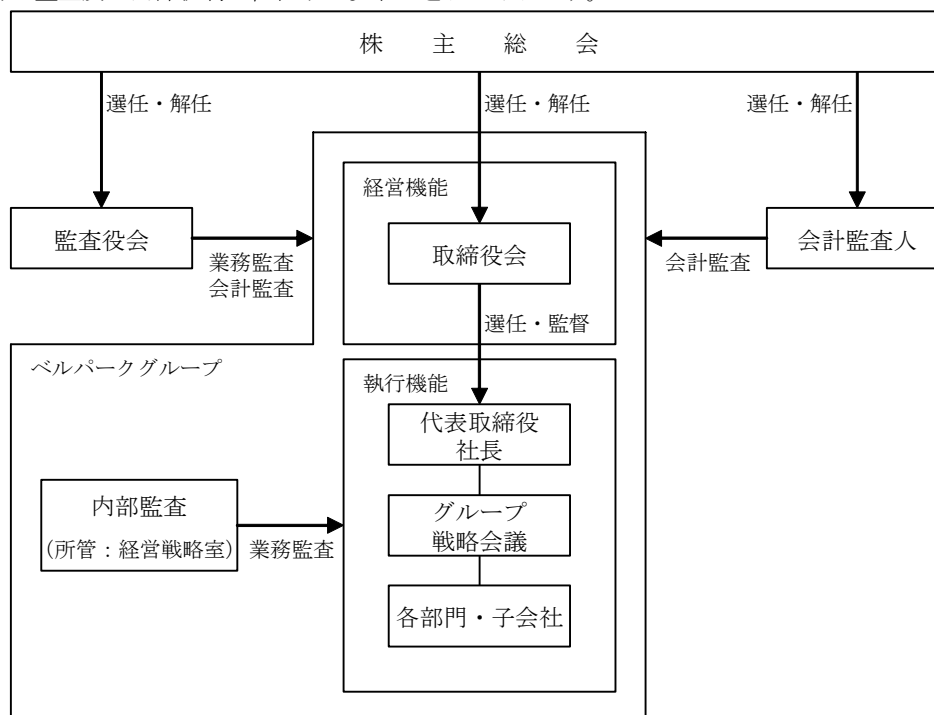
(内部監査)

当社では、内部監査を経営戦略室において担当しております。経営の強化に資する監査となるよう、独立した立場で監査に取り組み、内部統制システムに対する評価と助言を行っております。また、環境変化に即した監査となるよう、監査要点の強化・見直しを継続的に行っております。

(会議体の運営)

当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、代表取締役社長の下に主要部門の部長層以上によって構成される「グループ戦略会議」を設けております。当会議は月に1回開催され、戦略の実行状況や新たな経営課題等に関する認識の共有、課題への対処方針の立案、業務運営に関する重要事項の決定などを行っております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは以下の通りであります。



## ② 弁護士・会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社は、法律事務所の弁護士に対し、必要に応じてアドバイスをお願いしております。  
当社の会計監査人は、中央青山監査法人であります。

## ③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

## ④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間の実施状況

当社では、社外取締役を前期までの1名から、当期は2名に増員し、コーポレート・ガバナンスの充実に図りました。

## (6) 対処すべき課題

移動体通信機器販売業界は、前述しましたとおり全体として厳しい状況が続き、さらなる整理、統合が進展していくことが予想されます。こうした環境の中で、当社グループの移動体通信機器販売事業については、業界内での数少ない勝ち組としての地位を確実にし、安定的な収益を確保していくことが課題であると認識しております。この課題に対し、当面は、事業拡大を前提としたM&Aに備えた経営管理体制のさらなる強化、第三世代携帯電話の本格普及に備えた店頭スタッフのスキル向上等の店舗運営能力のより一層の向上などに努めてまいります。

また、昨年1月にスタートさせた研修・人材派遣、販売促進支援等の移動体通信機器販売の周辺事業については、前述のとおり、各事業の今後の収益性を見極め、事業分野を絞り込んだ上で、確実にその事業を育成していくことが課題であると認識しております。

## (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引はなく、今後も基本的に行わない方針であります。

## (8) 目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大と強化、研修・人材派遣及び販売促進支援等の移動体通信機器販売周辺事業の確実な育成、さらには、移動体通信機器向けのコンテンツ事業の模索を掲げております。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、確実に投資資金を確保していくことが重要であると考えております。従いまして、現在の経営ステージにおいて重視すべき経営指標として、どの程度本業から安定したキャッシュ・フローを生み出しているのかを示すキャッシュ・フロー・マージンを用いております。当期は、5%を目標に掲げておりましたが、結果は下表のとおり2.50%となりました。これは、年末の商戦期に複数端末の新規発売が重なるという好機を得て、戦略的な判断により、期末のキャッシュ・フロー・マージンよりも、今後の収益の源泉となる新規販売を重視し在庫を積み増した結果によるものです。当社グループにとっては、引き続き本業から安定したキャッシュ・フローを生み出すことが重要であることから、今後もこのキャッシュ・フロー・マージンを参考にしながら経営に取り組んでまいります。

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期
売上高	14,942,747 千円	13,180,776 千円	14,047,426 千円
営業活動による キャッシュ・フロー	363,348 千円	743,929 千円	351,411 千円
キャッシュ・フロー・ マージン	2.43 %	5.64 %	2.50 %

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業における収益改善に先導され、設備投資も増加に転じるなど、9月以降は一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、こうした景気回復の動きは企業部門にとどまっておらず、当社グループの業績に対する強い影響をもつ個人消費等の家計部門には未だ広がっておらず、期間を通じて厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保、昨年1月より新たにスタートさせた研修・人材派遣及び販売促進支援等の新規事業の育成に努めてまいりました。

移動体通信機器販売事業の環境については、国内の移動体通信機器市場は平成15年12月末現在で携帯電話・PHSの累積契約数が85,011千回線（うち携帯電話79,787千回線）となり、普及率がさらに高まった結果、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。これを受け、移動体通信機器販売業界における個人ユーザー向けの販売は、新規加入者向け中心から機種変更希望者向け中心へとシフトする傾向がますます強まっています。このような新規顧客の伸びの鈍化に加え、移動体通信キャリアからの手数料の見直し等の影響もあり、販売代理店にとって、ますます厳しい環境となった結果、比較的大きな代理店が、事業の売却や撤退を決定するケースも出てくるなど、前期にも増して、整理統合の動きが進展しました。

そうした中、当社は、利益の確保を経営上の最重要課題と位置づけ、限られた収益機会を最大限に活かすべく取り組んでまいりました。具体的には、昨年10月のジェイフォンからボーダフォンへのブランドチェンジに併せて導入された新サービスに関する積極的なキャンペーンの展開、年末商戦期に併せて発売となった複数新規端末の積極的な販売等に取り組みました。その結果、年末商戦期に当たる昨年12月には、多くの店舗で過去最高の新規販売台数を達成することができました。

研修・人材派遣及び販売促進支援等の新規事業のうち、研修については、事業初年度の当連結会計年度を商品内容の検証と高度化の期間と位置づけ、受講者の獲得に努めるとともに研修内容の品質向上に努めてまいりました。また、人材派遣についてはサービス提供体制の確立の期間と位置づけ、既に顕在化している需要に確実にこたえていくために、スタッフの確保と教育に注力し、高いレベルのスタッフを一定数派遣できる体制の整備に努めてまいりました。さらに、販売促進支援については、商品の開発・強化に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,047百万円（前期比 106.6%）、営業利益647百万円（前期比 85.6%）、経常利益646百万円（前期比 83.1%）、当期純利益613百万円（前期比 159.9%）となりました。

##### ② 来期の見通し

来期のわが国経済は、企業部門においては、円高が進む為替相場等の懸念材料はあるものの、世界経済の回復に伴う国内景気の持ち直しが続く予想されております。しかしながら、こうした企業部門における持ち直しの動きが個人消費等の家計部門への程度波及していくのか、未だ不透明な状態にあるものと思われれます。移動体通信機器販売業界では、従来のような新規契約者数の急速な伸びは期待できないものの、来期の期中から後半にかけて第三代携帯電話の普及が本格化してくることが予想されることから、機種変更向けの販売を中心とした需要がふくらむことが期待できるものと認識しております。

このような見通しのもと、移動体通信機器販売事業については、従業員に対する教育をこれまで以上に重視し、顧客対応力の強化を図ることで、下期に予想されているボーダフォンによる第三代携帯電話の本格展開に伴う需要の確実な取り込み、業績の向上に努めてまいります。

また、研修・人材派遣及び販売促進支援事業については、ボーダフォンショップスタッフの派遣、さらには量販店向けのヘルパー派遣に対する需要をそれぞれ確実に獲得することに努めてまいります。

以上により、来期の連結業績は、売上高14,000百万円（前期比 99.7%）、経常利益680百万円（前期比 105.3%）、当期純利益340百万円（前期比 55.5%）、を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、前連結会計年度末より238百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,104百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益554百万円の計上、売上債権166百万円の減少による収入、仕入債務317百万円の増加による収入、たな卸資産415百万円の増加による支出及び法人税等の支出額405百万円により当連結会計年度は351百万円の収入（前連結会計年度は743百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入109百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円及びその他資産の取得による支出73百万円により、当連結会計年度は8百万円の収入（前連結会計年度は11百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出68百万円及び配当金の支払額52百万円により、当連結会計年度は121百万円の支出（前連結会計年度は52百万円の支出）となりました。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年5月25日に実施した時価発行公募増資により調達した手取概算額1,770百万円の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

### (1) 資金使途計画

手取概算額1,770百万円については、店舗等の設備投資に372百万円、運転資金に173百万円及び投融資・買収資金に1,225百万円を充当する予定でありました。

### (2) 資金充当実績

上記資金使途計画を一部変更いたしまして、店舗等の設備投資に450百万円、投融資・買収資金に1,320百万円を充当いたしました。

## 5. 連結財務諸表等

[1] 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,865,683		2,104,387	
2. 売掛金及び営業未収入 金		1,530,712		1,458,007	
3. たな卸資産		373,404		797,686	
4. 繰延税金資産		33,494		83,808	
5. その他		87,447		222,049	
貸倒引当金		△2,671		△187	
流動資産合計		3,888,069	80.6	4,665,751	85.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		266,703		169,631	
減価償却累計額		59,185	207,518	49,076	120,554
(2) 構築物		—		2,195	
減価償却累計額		—	—	37	2,157
(3) 器具備品		58,172		61,273	
減価償却累計額		34,919	23,252	38,712	22,561
(4) 土地			85,400		—
有形固定資産合計			316,171		145,273
2. 無形固定資産			10,569		13,928
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			30,000		—
(2) 敷金			359,619		390,831
(3) 繰延税金資産			53,794		54,242
(4) その他			167,697		197,165
貸倒引当金			△720		△1,770
投資その他の資産合計			610,390	12.6	640,469
固定資産合計			937,131	19.4	799,670
資産合計			4,825,201	100.0	5,465,421



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金及び営業未払金		1,223,650		1,585,940	
2. 未払法人税等		226,310		179	
3. 賞与引当金		11,934		29,100	
4. 短期解約損失引当金		—		12,597	
5. その他		369,431		345,209	
流動負債合計		1,831,326	38.0	1,973,027	36.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		24,804		—	
2. 退職給付引当金		8,823		15,870	
3. 役員退職慰労引当金		37,896		42,019	
4. その他		20,166		15,288	
固定負債合計		91,690	1.9	73,178	1.3
負債合計		1,923,016	39.9	2,046,206	37.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,074,301	22.3	1,074,301	19.7
II 資本剰余金		1,492,892	30.9	1,528,708	28.0
III 利益剰余金		335,839	6.9	885,782	16.2
IV 自己株式	※2	△848	0.0	△69,576	△1.3
資本合計		2,902,184	60.1	3,419,215	62.6
負債及び資本合計		4,825,201	100.0	5,465,421	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		13,180,776	100.0		14,047,426	100.0
II 売上原価			10,414,997	79.0		11,341,439	80.7
売上総利益			2,765,779	21.0		2,705,986	19.3
III 販売費及び一般管理費			2,009,642	15.3		2,058,902	14.7
営業利益			756,136	5.7		647,084	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			194			872	
2. 賃貸料収入			9,216			2,278	
3. 店舗開設支援金			11,599			—	
4. その他の営業外収益			3,467	24,477	0.2	5,553	8,704
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,593			1,603		
2. 新株発行費		815			—		
3. 為替差損		—			5,004		
4. 貸倒引当金繰入額		—			1,050		
5. その他の営業外費用		1,035	3,444	0.0	2,062	9,721	0.1
経常利益			777,168	5.9		646,068	4.6
VI 特別利益	※2						
1. 前期損益修正益			27,220			—	
2. 投資有価証券売却益			8,532			—	
3. その他		342	36,096	0.3	—	—	—
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産売却損			—			48,787	
2. 固定資産除却損		※4	11,778			11,684	
3. 投資有価証券売却損			18,745			—	
4. 投資有価証券評価損			—			30,000	
5. 店舗撤退費用			4,907			—	
6. その他		2,490	37,922	0.3	1,325	91,797	0.7
税金等調整前当期純利益			775,343	5.9		554,270	3.9
法人税、住民税及び事業税		376,442			16,513		
法人税等調整額		15,310	391,752	3.0	△75,566	△59,052	△0.4
当期純利益			383,590	2.9		613,323	4.3

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,492,267		1,492,892
II 資本剰余金増加高					
1. ストックオプション行使による新株式の発行		625		—	
2. 株式交換による新株式の発行		—	625	35,816	35,816
III 資本剰余金期末残高			1,492,892		1,528,708
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,964		335,839
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		383,590	383,590	613,323	613,323
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		52,875		52,881	
2. 取締役賞与金		8,840	61,715	10,500	63,381
IV 利益剰余金期末残高			335,839		885,782

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		775,343	554,270
減価償却費		37,044	29,951
貸倒引当金の増減額		1,575	△1,433
賞与引当金の増減額		△2,906	15,955
短期解約損失引当金の増減額		—	12,597
退職給付引当金の増減額		△970	7,047
役員退職慰労引当金の増減額		12,559	4,122
受取利息及び受取配当金		△1,575	△1,472
支払利息		1,593	1,603
投資有価証券売却損益		10,212	—
投資有価証券評価損益		—	30,000
固定資産売却損益		—	48,787
固定資産除却損		11,778	11,684
売上債権の増減額		△613	166,889
たな卸資産の増減額		180,839	△415,562
仕入債務の増減額		△152,195	317,337
その他		111,650	△25,082
小計		984,335	756,696
利息及び配当金の受取額		1,575	1,472
利息の支払額		△1,593	△1,603
法人税等の支払額		△240,387	△405,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		743,929	351,411

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△45,517	—
投資有価証券の売却による収入		66,250	—
有形固定資産の取得による支出		△37,532	△24,957
有形固定資産の売却による収入		3,129	109,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出		—	△2,298
その他		2,239	△73,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,429	8,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		1,250	—
自己株式の取得による支出		△387	△68,727
配当金の支払額		△52,875	△52,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,012	△121,609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△5,004
V 現金及び現金同等物の増加額		680,488	233,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,185,195	1,865,683
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	5,550
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,865,683	2,104,387

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 テレック株式会社 ジェイフォンサービス株式会社 なお、テレック株式会社につきましては、平成15年11月25日付で当社の保有する同社株式の全てを譲渡しております。また、株式交換による取得により、ジェイフォンサービス株式会社が当連結会計年度より連結子会社に含まれることとなりました。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成14年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年12月1日から連結決算日平成14年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、テレック株式会社の決算日は、平成15年11月30日ですが、平成15年11月25日付で当社の保有する同社株式の全てを譲渡したため、連結財務諸表の作成に当たっては、譲渡日現在の財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの —————  時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	建物	13～50年	器具備品	4～8年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	構築物	10年	器具備品	3～15年
建物	13～50年											
器具備品	4～8年											
建物	3～50年											
構築物	10年											
器具備品	3～15年											
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>短期解約損失引当金</p> <p>当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理しておりましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化してきており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比して、売上高は12,597千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>										

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
—————	
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を早期適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
—————	
※1.	※1. 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 21,882.06株
※2. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3.5株	※2. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 509.5株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">507,400千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">309,258千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">307,523千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,059千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,934千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,706千円</td></tr> </table> <p>※2. 主なものは税務更正による受入額であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,162千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">616千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,778千円</td></tr> </table>	給料手当	507,400千円	雑給	309,258千円	地代家賃	307,523千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,059千円	賞与引当金繰入額	11,934千円	退職給付費用	1,712千円	貸倒引当金繰入額	1,706千円	建物	11,162千円	器具備品	616千円	計	11,778千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">530,623千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">276,246千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">293,353千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,098千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,576千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,563千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,235千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,412千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,787千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,511千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,684千円</td></tr> </table>	給料手当	530,623千円	雑給	276,246千円	地代家賃	293,353千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,122千円	賞与引当金繰入額	26,098千円	退職給付費用	7,828千円	貸倒引当金繰入額	-千円	建物	17,576千円	器具備品	1,563千円	土地	27,235千円	電話加入権	2,412千円	計	48,787千円	建物	11,511千円	器具備品	173千円	計	11,684千円
給料手当	507,400千円																																																		
雑給	309,258千円																																																		
地代家賃	307,523千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,059千円																																																		
賞与引当金繰入額	11,934千円																																																		
退職給付費用	1,712千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,706千円																																																		
建物	11,162千円																																																		
器具備品	616千円																																																		
計	11,778千円																																																		
給料手当	530,623千円																																																		
雑給	276,246千円																																																		
地代家賃	293,353千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,122千円																																																		
賞与引当金繰入額	26,098千円																																																		
退職給付費用	7,828千円																																																		
貸倒引当金繰入額	-千円																																																		
建物	17,576千円																																																		
器具備品	1,563千円																																																		
土地	27,235千円																																																		
電話加入権	2,412千円																																																		
計	48,787千円																																																		
建物	11,511千円																																																		
器具備品	173千円																																																		
計	11,684千円																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,865,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,683千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	1,865,683千円	現金及び現金同等物	1,865,683千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,104,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104,387千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにジェイフォンサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,004千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△100,556千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">35,816千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,550千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">△35,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,550千円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりテレック株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,958千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">12,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,358千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,104,387千円	現金及び現金同等物	2,104,387千円	流動資産	132,004千円	固定資産	4,368千円	流動負債	△100,556千円	株式の取得価額	35,816千円	現金及び現金同等物	△5,550千円	株式交換による株式取得価額	△35,816千円	差引：株式取得による収入	5,550千円	流動資産	14,958千円	流動負債	△2,328千円	株式売却損	△29千円	株式の売却価額	12,600千円	現金及び現金同等物	△14,958千円	差引：株式売却による支出	△2,358千円
現金及び預金勘定	1,865,683千円																																		
現金及び現金同等物	1,865,683千円																																		
現金及び預金勘定	2,104,387千円																																		
現金及び現金同等物	2,104,387千円																																		
流動資産	132,004千円																																		
固定資産	4,368千円																																		
流動負債	△100,556千円																																		
株式の取得価額	35,816千円																																		
現金及び現金同等物	△5,550千円																																		
株式交換による株式取得価額	△35,816千円																																		
差引：株式取得による収入	5,550千円																																		
流動資産	14,958千円																																		
流動負債	△2,328千円																																		
株式売却損	△29千円																																		
株式の売却価額	12,600千円																																		
現金及び現金同等物	△14,958千円																																		
差引：株式売却による支出	△2,358千円																																		

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
66,250	8,532	18,745	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 株式	30,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△8,823	△15,870
(2) 退職給付引当金 (千円)	△8,823	△15,870

※当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
退職給付費用		
(1) 前連結会計年度末退職給付引当金 (千円)	9,794	8,823
(2) 退職一時金制度に係る当連結会計年度退 職給付額 (千円)	2,683	1,358
(3) 差引 (千円)	7,111	7,465
(4) 当連結会計年度末退職給付引当金 (千円)	8,823	15,870
(5) 退職給付費用 (千円)	1,712	8,405

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連 結会計年度末における自己都合 要支給額を退職給付債務とする 方法によっております。	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">19,028千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,711千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,954千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">13,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,288千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間取引未実現損失</td><td style="text-align: right;">△24,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,484千円</td></tr> </table>	一括償却資産	2,271千円	未払事業税等	19,028千円	営業権償却超過額	28,868千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,164千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円	会員権評価損損金不算入額	1,322千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	278千円	子会社資産時価評価差額	13,688千円	繰延税金資産合計	87,288千円	連結会社間取引未実現損失	△24,804千円	繰延税金負債合計	△24,804千円	繰延税金資産の純額	62,484千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,378千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">△13,614千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,605千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,473千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,303千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,081千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,051千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,051千円</td></tr> </table>	一括償却資産	1,378千円	未払事業税等	△13,614千円	営業権償却超過額	18,605千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円	短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	繰越欠損金	80,859千円	繰延税金資産合計	138,051千円		△	繰延税金資産の純額	138,051千円
一括償却資産	2,271千円																																																						
未払事業税等	19,028千円																																																						
営業権償却超過額	28,868千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	3,164千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円																																																						
会員権評価損損金不算入額	1,322千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	278千円																																																						
子会社資産時価評価差額	13,688千円																																																						
繰延税金資産合計	87,288千円																																																						
連結会社間取引未実現損失	△24,804千円																																																						
繰延税金負債合計	△24,804千円																																																						
繰延税金資産の純額	62,484千円																																																						
一括償却資産	1,378千円																																																						
未払事業税等	△13,614千円																																																						
営業権償却超過額	18,605千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円																																																						
短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円																																																						
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円																																																						
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																						
繰越欠損金	80,859千円																																																						
繰延税金資産合計	138,051千円																																																						
	△																																																						
繰延税金資産の純額	138,051千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">50.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	2.9%	受取配当金等永久益金不算入項目	△0.1%	住民税均等割	2.3%	留保金課税	3.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る将来減算</td><td style="text-align: right;">△53.7%</td></tr> <tr><td>一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">△10.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	2.2%	受取配当金等永久益金不算入項目	△5.2%	住民税均等割	2.9%	連結子会社への投資に係る将来減算	△53.7%	一時差異		その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	△10.7%																				
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久損金不算入項目	2.9%																																																						
受取配当金等永久益金不算入項目	△0.1%																																																						
住民税均等割	2.3%																																																						
留保金課税	3.4%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.5%																																																						
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久損金不算入項目	2.2%																																																						
受取配当金等永久益金不算入項目	△5.2%																																																						
住民税均等割	2.9%																																																						
連結子会社への投資に係る将来減算	△53.7%																																																						
一時差異																																																							
その他	1.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	△10.7%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）において、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。また、当連結会計年度（平成15年1月1日 至平成15年12月31日）においては、移動体通信機器販売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	137,202.53円	1株当たり純資産額	159,887.98円
1株当たり当期純利益	18,134.43円	1株当たり当期純利益	28,328.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,197.43円

(注) 1. 平成14年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。また、平成14年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 159,981.56円

1株当たり当期純利益 28,420.73円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,289.68円

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	－	613,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	2,000
(うち利益処分による役員賞与)	－	(2,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	－	613,323
期中平均株式数(株)	－	21,580.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	－	99.97
(うち新株予約権)	－	(99.97)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	<p>旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)</p> <p>(平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円</p> <p>(平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 18株 行使価格 283,334円</p> <p>(平成13年3月29日定時株主総会決議) ①行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 114株 行使価格 219,064円 ②行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円</p> <p>(平成14年3月28日定時株主総会決議) ①行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 174株 行使価格 221,662円 ②行使開始年月日 平成16年4月1日 目的となる株式の数 64株 行使価格 221,662円</p>



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)						
<p>株式交換契約の締結</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は人材派遣事業等を行うことを目的として、平成14年11月 8日締結の株式交換契約書に基づき、平成15年 1月 1日をもってジェイフォンサービス株式会社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被交換会社の概要</p> <table border="1"><tr><td>商号</td><td>ジェイフォンサービス株式会社</td></tr><tr><td>主たる事業内容</td><td>人材派遣事業</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100,000千円</td></tr></table> <p>(3) 株式交換比率等</p> <p>(ア) 株式交換比率</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社の普通株式 1株につき当社普通株式0.363株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>(イ) 株式交換により発行する新株式数</p> <p>当社普通株式 726株</p> <p>(ウ) 増加する資本準備金 35,816千円</p> <p>(エ) 配当起算日 平成15年 1月 1日</p>	商号	ジェイフォンサービス株式会社	主たる事業内容	人材派遣事業	資本金	100,000千円	
商号	ジェイフォンサービス株式会社						
主たる事業内容	人材派遣事業						
資本金	100,000千円						

(5) 連結附属明細表

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

[2] その他

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	9,198,485	112.6%
その他事業部門	103,643	—
合計	9,302,128	113.9%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループの売上高は、主に移動体通信機器部門における売上高であり、その他事業部門における受注販売に係る売上高の占める割合が低いため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	品目	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	前年同期比
移動体通信機器 販売部門	商品売上高	3,478,827	96.7%
	受取手数料	10,117,287	105.6%
	合計	13,596,114	103.2%
その他事業部門	売上高	451,312	—
合計		14,047,426	106.6%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	相手先	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
		金額	割合	金額	割合
移動体通信機器 販売部門	ボーダフォン株式会社	9,572,261	72.6%	10,102,166	74.3%
その他事業部門	ボーダフォン株式会社	—	—	410,480	91.0%

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。